

住友不動産・東京電力エネルギーパートナー「脱炭素リードプロジェクト協定」を締結
第一弾 住宅太陽光発電サービス「すみふ×エネカリ」提供開始
～業界初 お住まいの間「ずっと安心」をお届け～

2021年9月2日

住友不動産株式会社

東京電力エネルギーパートナー株式会社

住友不動産株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長 仁島 浩順、以下住友不動産）と東京電力エネルギーパートナー株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長 秋本 展秀、以下東京電力EP）は、このたび、脱炭素を先導するプロジェクトを共同で企画・実施する「脱炭素リードプロジェクト協定」を締結しました。

その第一弾として、住友不動産が施工する新築戸建住宅に「初期費用ゼロ」で住宅用太陽光発電設備と蓄電池を導入し、機器の修理から更新も含めお住まいの間サポートすることで、災害時にも電気が使える「ずっと安心」をお客さまにお届けする業界初[※]のサービス、「すみふ×エネカリ」の提供を開始しましたのでお知らせいたします。同サービスを通じ、お客さまが発電した電力の環境価値の一部を集約・活用することで、脱炭素社会の実現にも貢献してまいります。

※大手インフラ企業グループにより、機器の修理から更新をお住まいの間ずっとサポートすることは、太陽光発電設備設置サービス業界における新規事例（自社調べ）。

◆住友不動産・東京電力EP「脱炭素リードプロジェクト協定」の締結

～協定締結の意図、想い～

住友不動産と東京電力EPは、ともに社会インフラを担う企業として、「2050年の脱炭素社会に向けた社会変革シナリオを共同で描き、日本および世界をリードしていきたい」という想いのもと、脱炭素プロジェクトを共同で企画・実施する業務提携契約を締結いたしました。

両社は、これまで事業活動を通じて脱炭素に貢献してまいりましたが、日本の脱炭素目標の達成により大きく貢献すべく、今回の「新築戸建住宅の脱炭素」をはじめとして、オフィスビルやマンションなど各領域で脱炭素プロジェクトを推進し、今後も「事業の拡大＝脱炭素」を追求してまいります。

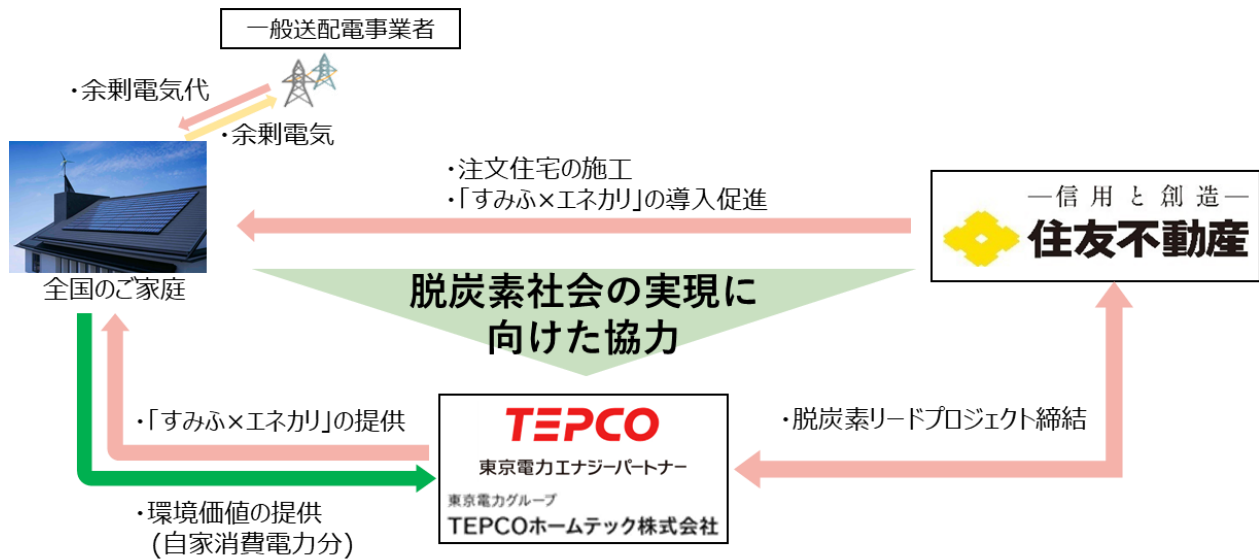
◆「すみふ×エネカリ」～新築住宅向け 太陽光発電設備と蓄電池設置サービス～

～プロジェクト第一弾 脱炭素への寄与～

戸建住宅の太陽光発電設備と蓄電池の普及を力強く推進することで、日本国内における住宅用太陽光発電の追加設置容量のポテンシャルを最大限に活かしてまいります。再生可能エネルギー発電総量の増加にとどまらず、再生可能エネルギー普及の課題である昼夜間の発電能力調整にも貢献し、日本の安定的な脱炭素社会への移行に大きく寄与いたします。

1. 取り組みの概要

「すみふ×エネカリ」は、住友不動産が施工する新築戸建住宅に、初期費用ゼロで太陽光発電設備と蓄電池を導入し、設備修理・更新をサポートするサービスです。お客さまの発電した電力の一部の環境価値を集約・活用することで、さらに脱炭素社会に貢献します。



- 住友不動産グループ： ・注文住宅を施工、「すみふ×エネカリ」導入を促進
 ・お客さまに、大規模災害の停電・断水時にも「ずっと安心」をお届け
- 東京電力 EP グループ： ・太陽光発電設備・蓄電池を設置、修理・交換サポートを提供
 ・太陽光発電で発電された電気の内、自家消費分の環境価値を集約・活用

2. 特徴、お客さまメリット

●「初期費用ゼロ」～設備導入時の金銭的負担を軽減～

「すみふ×エネカリ」では、太陽光発電設備と蓄電池を「初期費用ゼロ」で設置可能とすることで、導入時の金銭的負担を大きく軽減します。

●「ずっと安心」～お住まいの間ずっと 設備修理・更新サポートでご不安解消～

24時間365日のコールセンター体制のもと、お住まいの間、設備故障時の修理・交換をサポートすることで、大規模災害時の停電下でも電気が使える「安心」をご提供します。

●環境価値の活用～環境価値を活用することで脱炭素社会に貢献し、サービス料低減～

本サービスでは、太陽光発電設備と蓄電池の普及により再生可能エネルギー発電総量を増加させるだけにとどまらず、経済産業省・環境省・農林水産省が運用するJ-クレジット制度を用いて、東京電力 EP グループがお客さまのご自宅で消費した電力の環境価値を集約・活用することで、環境貢献企業さまの脱炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットを応援してまいります。

◆住友不動産と東京電力 EP の環境への取り組み

1. 住友不動産のサステナビリティに関する取り組み

住友不動産は、「より良い社会資産を創造し、それを後世に残していく」を基本使命に掲げ、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。「気候変動」などの環境課題に関して、今後もより一層取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

※住友不動産のサステナビリティに関する取り組み（詳細）：

<http://www.sumitomo-rd.co.jp/sustainability/>

2. 東京電力 EP のサステナビリティに関する取り組み

東京電力 EP は、「脱炭素・再エネ推進」の頼れるパートナーとして、お客さまの暮らしと企業の成長を強く支えるとともに、引き続きお客さまのニーズにお応えしながら、「脱炭素・再エネ推進」等の時代の潮流に即したサービスをカタチにして提供し続けてまいります。

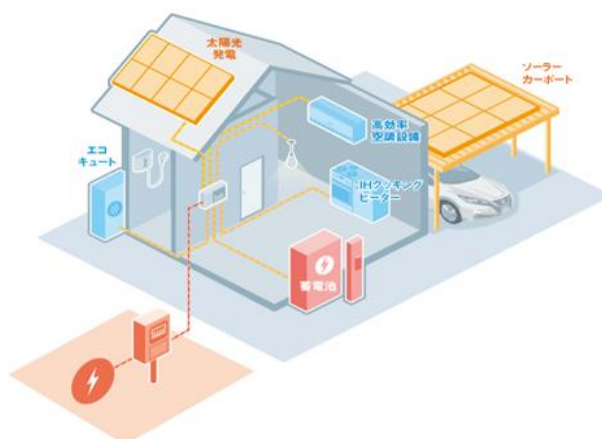
※第四次総合特別事業計画におけるカーボンニュートラルへの取組（東京電力ホールディングス）：

<https://www.tepco.co.jp/press/release/2021/pdf3/210721j0303.pdf>

（参考） 「エネカリ」サービス

「エネカリ」は、東京電力 EP グループの TEPCO ホームテック株式会社が提供するエネルギー利用サービスです。初期費用 0 円、月々定額のサービス料で、最新の省エネ機器が利用可能です。

「すみふ×エネカリ」は「エネカリ」をアレンジし、利用満了時に最適な設備のご提案をさせていただき、設備更新できる新しいサービスです。もちろん、利用期間中はずっと、各種保障、24 時間 365 日コールセンターサポートなどがついており、「安心」してご利用いただけます。



【SDGs への貢献】

本リリースに関する取り組みは、

以下の SDGs の目標に貢献しています。

目標 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

目標 13 気候変動に具体的な対策を

目標 17 パートナースhipで目標を達成しよう



今後も住友不動産と東京電力 EP は、多岐にわたる協業を検討し、脱炭素社会の実現に向けて一体となって推進してまいります。

以上

【本件に関する報道関係の皆さまからのお問い合わせ先】

住友不動産株式会社 広報室 03-3346-1042

東京電力エナジーパートナー株式会社 広報企画グループ 050-3116-3147